

## 1. 連結財務諸表等

## 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	847,327	9.34	910,368	9.44	63,040
買現先勘定	59,999	0.66	73,999	0.77	14,000
買入金銭債権	21,700	0.24	20,104	0.21	△1,595
金銭の信託	27,696	0.31	20,813	0.22	△6,883
有価証券	5,453,938	60.11	5,875,311	60.94	421,372
貸付金	636,618	7.02	519,703	5.39	△116,915
有形固定資産	274,183	3.02	262,681	2.72	△11,501
土地	92,906		86,201		
建物	125,112		114,651		
リース資産	22,981		23,207		
建設仮勘定	2,840		10,135		
その他の有形固定資産	30,340		28,485		
無形固定資産	387,537	4.27	397,108	4.12	9,571
ソフトウェア	116,044		106,156		
のれん	132,380		124,645		
その他の無形固定資産	139,111		166,306		
その他資産	1,365,793	15.05	1,533,641	15.91	167,848
外国再保険貸	497,035		520,963		
その他の資産	868,757		1,012,677		
退職給付に係る資産	82	0.00	48	0.00	△34
繰延税金資産	6,652	0.07	35,635	0.37	28,982
貸倒引当金	△8,043	△0.09	△8,462	△0.09	△418
資産の部合計	9,073,486	100.00	9,640,953	100.00	567,467
(負債の部)					
保険契約準備金	5,747,681	63.35	6,154,533	63.84	406,851
支払備金	1,607,524		1,918,921		
責任準備金等	4,140,157		4,235,611		
社債	529,591	5.84	539,742	5.60	10,150
その他負債	1,215,596	13.40	1,309,577	13.58	93,980
退職給付に係る負債	75,083	0.83	63,916	0.66	△11,166
役員退職慰労引当金	27	0.00	9	0.00	△17
賞与引当金	26,682	0.29	37,043	0.38	10,360
役員賞与引当金	150	0.00	139	0.00	△11
特別法上の準備金	91,167	1.00	95,419	0.99	4,251
価格変動準備金	91,167		95,419		
繰延税金負債	15,209	0.17	—	—	△15,209
負債の部合計	7,701,191	84.88	8,200,381	85.06	499,189
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000		70,000		
資本剰余金	42,923		42,923		
利益剰余金	511,840		552,731		
株主資本合計	624,764	6.89	665,655	6.90	40,891
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	863,011		813,682		
繰延ヘッジ損益	4,406		3,429		
為替換算調整勘定	△143,273		△70,973		
退職給付に係る調整累計額	11,102		16,619		
その他の包括利益累計額合計	735,247	8.10	762,757	7.91	27,510
非支配株主持分	12,283	0.14	12,159	0.13	△123
純資産の部合計	1,372,294	15.12	1,440,572	14.94	68,277
負債及び純資産の部合計	9,073,486	100.00	9,640,953	100.00	567,467

## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	3,307,376	100.00	3,578,973	100.00	271,596
保険引受収益	3,061,222	92.56	3,335,951	93.21	274,729
正味収入保険料	2,923,547		3,215,713		
収入積立保険料	93,496		81,009		
積立保険料等運用益	32,031		30,944		
生命保険料	5,886		6,682		
その他保険引受収益	6,260		1,601		
資産運用収益	228,149	6.90	224,881	6.28	△3,268
利息及び配当金収入	151,745		166,592		
金銭の信託運用益	5,046		1,353		
売買目的有価証券運用益	1,526		853		
有価証券売却益	78,830		51,811		
有価証券償還益	2,980		4,580		
その他運用収益	20,051		30,634		
積立保険料等運用益振替	△32,031		△30,944		
その他経常収益	18,004	0.54	18,139	0.51	134
持分法による投資利益	72		961		
その他の経常収益	17,932		17,177		
経常費用	3,108,782	94.00	3,332,631	93.12	223,848
保険引受費用	2,597,712	78.54	2,814,979	78.65	217,267
正味支払保険金	1,519,915		1,584,497		
損害調査費	127,075		132,053		
諸手数料及び集金費	518,808		597,469		
満期返戻金	196,812		190,527		
契約者配当金	65		28		
生命保険金等	1,262		3,020		
支払備金繰入額	139,799		250,908		
責任準備金等繰入額	92,195		54,531		
その他保険引受費用	1,776		1,942		
資産運用費用	44,552	1.35	29,671	0.83	△14,881
金銭の信託運用損	11		45		
有価証券売却損	5,466		7,617		
有価証券評価損	2,363		2,314		
有価証券償還損	460		—		
金融派生商品費用	27,614		15,704		
その他運用費用	8,637		3,989		
営業費及び一般管理費	446,515	13.50	470,335	13.14	23,820
その他経常費用	20,001	0.60	17,643	0.49	△2,357
支払利息	11,321		12,696		
貸倒引当金繰入額	1,820		1,873		
貸倒損失	29		107		
その他の経常費用	6,829		2,965		
経常利益	198,594	6.00	246,342	6.88	47,747
特別利益	9,624	0.29	16,549	0.46	6,924
固定資産処分益	9,624		16,549		
特別損失	27,072	0.82	15,882	0.44	△11,189
固定資産処分損	2,300		6,310		
減損損失	19,805		5,320		
特別法上の準備金繰入額	3,993		4,251		
価格変動準備金繰入額	3,993		4,251		
その他特別損失	972		—		
税金等調整前当期純利益	181,146	5.48	247,008	6.90	65,861
法人税及び住民税等	75,339		97,780		
法人税等調整額	△28,915		△32,444		
法人税等合計	46,424	1.40	65,335	1.83	18,911
当期純利益	134,722	4.07	181,672	5.08	46,950
非支配株主に帰属する当期純利益	406	0.01	1,759	0.05	1,353
親会社株主に帰属する当期純利益	134,316	4.06	179,913	5.03	45,596

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
当期純利益		134,722	181,672	46,950
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		252,471	△49,756	△302,227
繰延ヘッジ損益		△1,187	△977	210
為替換算調整勘定		△58,186	71,828	130,015
退職給付に係る調整額		8,891	5,529	△3,362
持分法適用会社に対する持分相当額		396	94	△301
その他の包括利益合計		202,384	26,719	△175,665
包括利益		337,107	208,392	△128,715
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		336,391	207,423	△128,967
非支配株主に係る包括利益		715	968	252

## 3 連結株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 累 計	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	70,000	42,923	586,787	699,711	610,650	5,593	△85,275	2,203	533,171	14,978	1,247,862	
当期変動額												
剰余金の配当			△209,984	△209,984							△209,984	
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,316	134,316							134,316	
連結範囲の変動			△8	△8							△8	
持分法の適用範囲の変動			729	729							729	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					252,361	△1,187	△57,997	8,898	202,075	△2,694	199,380	
当期変動額合計	—	—	△74,947	△74,947	252,361	△1,187	△57,997	8,898	202,075	△2,694	124,432	
当期末残高	70,000	42,923	511,840	624,764	863,011	4,406	△143,273	11,102	735,247	12,283	1,372,294	

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 累 計	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	70,000	42,923	511,840	624,764	863,011	4,406	△143,273	11,102	735,247	12,283	1,372,294	
当期変動額												
剰余金の配当			△139,100	△139,100							△139,100	
親会社株主に帰属する 当期純利益			179,913	179,913							179,913	
連結範囲の変動			77	77							77	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△49,329	△977	72,299	5,516	27,510	△123	27,386	
当期変動額合計	—	—	40,891	40,891	△49,329	△977	72,299	5,516	27,510	△123	68,277	
当期末残高	70,000	42,923	552,731	665,655	813,682	3,429	△70,973	16,619	762,757	12,159	1,440,572	

#### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		181,146	247,008	65,861
減価償却費		34,939	47,740	12,800
減損損失		19,805	5,320	△14,485
のれん償却額		20,455	21,728	1,273
支払備金の増減額(△は減少)		127,704	231,759	104,055
責任準備金等の増減額(△は減少)		82,770	48,526	△34,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)		152	△135	△287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,855	△3,835	△1,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		3	△17	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,200	9,283	11,484
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		10	△11	△22
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,993	4,251	258
利息及び配当金収入		△151,745	△166,592	△14,847
有価証券関係損益(△は益)		△73,497	△46,460	27,036
支払利息		11,321	12,696	1,375
為替差損益(△は益)		△18,124	△29,295	△11,170
有形固定資産関係損益(△は益)		△7,323	△10,239	△2,915
持分法による投資損益(△は益)		△72	△961	△889
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		110,419	△72,612	△183,032
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△14,701	57,752	72,453
その他		33,014	20,624	△12,389
小計		356,214	376,530	20,315
利息及び配当金の受取額		150,523	149,919	△604
利息の支払額		△11,587	△13,241	△1,653
法人税等の支払額		△57,322	△109,241	△51,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		437,828	403,967	△33,861
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		7,630	10,083	2,452
買入金銭債権の取得による支出		△5,188	△2,884	2,304
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,238	4,183	945
金銭の信託の増加による支出		△46	△20	26
金銭の信託の減少による収入		14,247	9,790	△4,457
有価証券の取得による支出		△1,106,428	△1,460,919	△354,491
有価証券の売却・償還による収入		1,002,158	1,189,873	187,714
貸付けによる支出		△178,094	△122,973	55,120
貸付金の回収による収入		210,668	238,793	28,125
その他		△24,288	△9,909	14,379
資産運用活動計		△76,103	△143,983	△67,879
営業活動及び資産運用活動計		361,725	259,983	△101,741
有形固定資産の取得による支出		△20,137	△17,408	2,728
有形固定資産の売却による収入		13,167	22,678	9,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△23,601	—	23,601
その他		△50,036	△42,356	7,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,710	△181,070	△24,360
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出		△30,456	△30,451	4
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		42,926	673	△42,252
配当金の支払額		△161,200	△136,910	24,290
非支配株主への配当金の支払額		△5,121	△839	4,281
その他		△5,061	△6,664	△1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158,912	△174,191	△15,279
現金及び現金同等物に係る換算差額		△22,341	1,724	24,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		99,863	50,428	△49,434
現金及び現金同等物の期首残高		796,323	896,357	100,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		169	245	75
現金及び現金同等物の期末残高		896,357	947,031	50,674

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 61社

主要な会社名

セゾン自動車火災保険株式会社  
 損保ジャパンパートナーズ株式会社  
 Mysurance株式会社  
 Sompo International Holdings Ltd.  
 Endurance Specialty Insurance Ltd.  
 Endurance Assurance Corporation  
 Endurance Worldwide Insurance Limited  
 SI Insurance (Europe), SA  
 Sompo Sigorta Anonim Sirketi  
 Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.  
 Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.  
 Berjaya Sompo Insurance Berhad  
 PT Sompo Insurance Indonesia  
 Sompo Insurance China Co., Ltd.  
 Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited  
 Sompo Seguros S.A.  
 損保ジャパンDC証券株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SOMPOシステムズ株式会社

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

キャピタル損害保険株式会社  
 Universal Sompo General Insurance Company Limited  
 AYA SOMPO Insurance Company Limited

キャピタル損害保険株式会社は、日立キャピタル損害保険株式会社が2021年7月1日付で、社名変更したものであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(SOMPOシステムズ株式会社他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。  
海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。  
自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

###### ② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

###### ④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

###### ⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

## (7) 保険契約に関する会計処理

当社および国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

## (8) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## (10) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## (11) 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## 6 重要な会計上の見積り

### 1. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
のれん	132,380	124,645

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

#### ① 算出方法

のれんは、発生したのれんごとにその効果の及び期間を測定し、償却期間(20年以内)にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

のれんの減損の兆候の把握については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)に基づき、決算期末に行うほか随時把握に努めており、のれんを含む資産グループにおいて、市場環境を含む経営環境が著しく悪化(例えば、買収時の事業計画からの著しい下方乖離や直近の業績および将来の見通しの悪化など)した場合などにおいて、減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が発生したのれんを含む資産グループについては、残存償却年数の期間で当該資産グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、これが帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失を認識すべきであると判定されたのれんを含む資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた使用価値などの回収可能価額を算出し、これが帳簿価額を下回る金額を減損損失として計上することとしております。

#### ② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候が発生し、将来の事業計画を作成するうえで、著しく下方修正する必要のある事象(海外保険事業における正味収入保険料や損害率等の見積りの仮定に与える重要な事象など)が生じた結果、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

### 2. 支払備金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
支払備金	1,607,524	1,918,921

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社および国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。海外保険連結子会社は、所在地国の法規制等に基づき、支払備金を積み立てております。

#### ① 算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

#### ② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等および海外の法規制等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。



## 7 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 8 未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日))

(1) 概要

投資信託の時価の算定および注記に関する取扱いならびに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第9号「金融商品」	金融商品の分類および測定等を規定	未定
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識および測定等を規定	未定

## 9 追加情報

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 10 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
362,293	344,656

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
14,405	12,286

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
有価証券(株式)	17,750	18,856
有価証券(出資金)	3,761	4,083

4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	50	31
危険債権額	36	28
三月以上延滞債権額	69	35
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	156	96

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預貯金	63,545	83,586
有価証券	410,824	419,764
有形固定資産	2,399	1,606
合計	476,768	504,958

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	155,831	156,505
その他負債(借入金)	187	151
合計	156,019	156,656

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
148,628	149,021

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
339,117	382,005

## 11 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	500,890 205,126	544,330 216,408

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
保険事業等の用に供している不動産等	その他の有形固定資産、ソフトウェアおよびその他の無形固定資産	—	—	—	640	640
賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する土地および建物	429	71	—	501
遊休不動産等	土地および建物	山梨県に保有する土地および建物等10物件	4,353	2,549	—	6,903
—	ソフトウェア	—	—	—	1,900	1,900
—	その他の無形固定資産	—	—	—	9,859	9,859
合計			4,783	2,621	12,401	19,805

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

保険事業等の用に供している不動産等については、国内保険連結子会社において、事業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。ソフトウェアについては、海外連結子会社が保有するソフトウェアの耐用年数の見直しに伴い、個別の資産ごとに減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その他の無形固定資産については、主に海外連結子会社においてロイズ事業からの撤退を決定したことに伴い、ロイズマーケットにおける引受権が無価値になったことにより、当該帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、賃貸不動産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他特別損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
商号変更に係る費用	972	—

## 12 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	441,144	△6,177
組替調整額	△95,229	△57,200
税効果調整前	345,915	△63,378
税効果額	△93,444	13,621
その他有価証券評価差額金	252,471	△49,756
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△263	△116
組替調整額	△1,383	△1,239
税効果調整前	△1,647	△1,355
税効果額	459	378
繰延ヘッジ損益	△1,187	△977
為替換算調整勘定		
当期発生額	△58,186	71,828
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,698	7,608
組替調整額	△358	120
税効果調整前	12,339	7,729
税効果額	△3,448	△2,200
退職給付に係る調整額	8,891	5,529
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	418	272
組替調整額	△21	△177
持分法適用会社に対する持分相当額	396	94
その他の包括利益合計	202,384	26,719

## 13 連結株主資本等変動計算書関係

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2020年度期首 株式数(千株)	2020年度 増加株式数(千株)	2020年度 減少株式数(千株)	2020年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 取締役会	普通株式	68,000	69.10	—	2020年6月22日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	136,910	139.12	—	2021年3月31日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2020年3月6日 取締役会	普通株式	SOMPO未来研究所 株式会社 普通株式	260	0.26	—	2020年4月1日
2020年7月22日 取締役会	普通株式	株式会社ティアフォー A-2種優先株式	4,813	4.89	—	2020年8月12日

(2) 基準日が2020年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年度となるもの  
該当事項はありません。

## 2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2021年度期首 株式数(千株)	2021年度 増加株式数(千株)	2021年度 減少株式数(千株)	2021年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 取締役会	普通株式	139,100	141.35	—	2022年3月31日

(2) 基準日が2021年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年度となるもの  
該当事項はありません。

## 14 連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
現金及び預貯金	847,327	910,368
買現先勘定	59,999	73,999
有価証券	5,453,938	5,875,311
預入期間が3か月を超える預貯金	△60,478	△56,036
現金同等物以外の有価証券	△5,404,428	△5,856,611
現金及び現金同等物	896,357	947,031

### 2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

### 3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 15 リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
未経過リース料				
借主側				
1年内		1,738	1,728	1,374
1年超		2,702	1,609	465
合計		4,440	3,337	1,839
貸主側				
1年内		195	211	324
1年超		1,200	1,136	1,497
合計		1,396	1,348	1,821

## 16 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	169,183	171,712
勤務費用	9,711	9,582
利息費用	940	983
数理計算上の差異の発生額	5,489	△2,498
退職給付の支払額	△13,004	△15,504
その他	△608	78
退職給付債務の期末残高	171,712	164,355

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
年金資産の期首残高	80,302	96,977
期待運用収益	332	320
数理計算上の差異の発生額	18,213	5,000
事業主からの拠出額	345	196
退職給付の支払額	△1,579	△1,757
その他	△636	65
年金資産の期末残高	96,977	100,803

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

項目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	169,201	162,014
年金資産	△96,977	△100,803
非積立型制度の退職給付債務	72,223	61,210
アセット・シーリングによる調整額	2,511	2,341
	265	316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,000	63,867
退職給付に係る負債	75,083	63,916
退職給付に係る資産	△82	△48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,000	63,867

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

項目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
勤務費用	9,711	9,582
利息費用	940	983
期待運用収益	△332	△320
数理計算上の差異の費用処理額	△358	115
過去勤務費用の費用処理額	2	△0
その他	△0	10
確定給付制度に係る退職給付費用	9,963	10,372

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
数理計算上の差異	△12,339	△7,729
合計	△12,339	△7,729

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△15,385	△23,107
合計	△15,385	△23,107

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

項目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
債券	21	22
株式	70	71
共同運用資産	3	2
生命保険一般勘定	2	2
現金および預金	2	0
その他	2	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

項目		2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
割引率	当社	0.5	0.6
	在外連結子会社	1.8~6.8	2.9~8.9
長期期待運用収益率	当社	0.0~1.5	0.0~1.5
	在外連結子会社	6.8	8.9

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2020年度7,830百万円、2021年度9,446百万円であります。



## 17 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	連結会計年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金等		179,277	204,429
支払備金		38,380	43,105
税務上無形固定資産		32,638	33,313
財産評価損		31,029	28,611
価格変動準備金		25,475	26,622
その他		73,343	83,779
繰延税金資産小計		380,145	419,861
評価性引当額		△49,987	△55,730
繰延税金資産合計		330,157	364,131
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△316,442	△305,719
その他		△22,272	△22,776
繰延税金負債合計		△338,714	△328,495
繰延税金資産(負債)の純額		△8,556	35,635

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	連結会計年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)		27.9	27.9
子会社税率差		△0.3	△5.3
評価性引当額の増減		△2.9	2.7
のれん償却額		3.2	2.5
受取配当金等の益金不算入額		△2.3	△2.1
その他		0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.6	26.5

## 18 セグメント情報等

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社の経営方針のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,196,574	732,860	2,929,434	2,353	2,931,787	375,589	3,307,376
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	277	277	△277	—
計	2,196,574	732,860	2,929,434	2,630	2,932,065	375,311	3,307,376
セグメント利益または損失(△)	139,463	△5,639	133,824	492	134,316	—	134,316
セグメント資産	6,442,345	2,626,578	9,068,924	4,562	9,073,486	—	9,073,486
その他の項目							
減価償却費	16,501	18,140	34,642	297	34,939	—	34,939
のれんの償却額	37	20,417	20,455	—	20,455	—	20,455
利息及び配当金収入	116,104	35,644	151,749	0	151,749	△4	151,745
支払利息	7,072	4,253	11,325	—	11,325	△4	11,321
持分法投資利益	1	71	72	—	72	—	72
特別利益(注5)	9,613	11	9,624	—	9,624	—	9,624
特別損失(注6)	15,214	11,852	27,067	4	27,072	—	27,072
(減損損失)	(8,045)	(11,760)	(19,805)	(—)	(19,805)	(—)	(19,805)
税金費用	44,307	2,028	46,335	88	46,424	—	46,424
持分法適用会社への投資額	1,417	8,701	10,119	—	10,119	—	10,119
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	63,676	34,479	98,156	342	98,498	—	98,498

(注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益375,589百万円、セグメント間取引消去△277百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,613百万円であります。

6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、減損損失8,045百万円および価格変動準備金繰入額3,993百万円であります。

# 業績データ

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,217,148	1,005,247	3,222,396	2,708	3,225,105	353,868	3,578,973
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	529	529	△529	—
計	2,217,148	1,005,247	3,222,396	3,238	3,225,634	353,339	3,578,973
セグメント利益	137,235	42,168	179,403	509	179,913	—	179,913
セグメント資産	6,403,076	3,232,484	9,635,561	5,392	9,640,953	—	9,640,953
その他の項目							
減価償却費	25,981	21,402	47,383	356	47,740	—	47,740
のれんの償却額	11	21,716	21,728	—	21,728	—	21,728
利息及び配当金収入	116,998	49,601	166,599	0	166,599	△6	166,592
支払利息	7,022	5,676	12,698	—	12,698	△1	12,696
持分法投資利益	73	888	961	—	961	—	961
特別利益(注5)	16,336	213	16,549	—	16,549	—	16,549
特別損失(注6)	14,944	937	15,882	0	15,882	—	15,882
(減損損失)	(4,575)	(745)	(5,320)	(—)	(5,320)	(—)	(5,320)
税金費用	46,217	18,871	65,089	246	65,335	—	65,335
持分法適用会社への投資額	1,484	9,919	11,403	—	11,403	—	11,403
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	55,199	8,035	63,234	363	63,597	—	63,597

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益353,868百万円、セグメント間取引消去△529百万円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益16,336百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失は、固定資産処分損6,117百万円、減損損失4,575百万円および価格変動準備金繰入額4,251百万円であります。

## (関連情報)

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	459,304	82,005	156,744	1,217,620	238,136	769,737	2,923,547

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,164,512	396,450	368,471	2,929,434

- (注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
239,871	34,311	274,183

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

#### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	524,266	92,493	156,850	1,217,232	217,261	1,007,609	3,215,713

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,169,679	604,567	448,149	3,222,396

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
228,093	34,588	262,681

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
減損損失	8,045	11,760	19,805	—	—	19,805

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
減損損失	4,575	745	5,320	—	—	5,320

#### (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
当期償却額	37	20,417	20,455	—	—	20,455
当期末残高	11	132,368	132,380	—	—	132,380

# 業績データ

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	11	21,716	21,728	—	—	21,728
当期末残高	—	124,645	124,645	—	—	124,645

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(連結決算セグメント情報)

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,532,164	806,744	2,353	3,341,262	(33,885)	3,307,376
セグメント間の内部経常収益	471	309	277	1,058	(1,058)	—
計	2,532,636	807,053	2,630	3,342,321	(34,944)	3,307,376
経常利益	189,373	8,634	585	198,594	—	198,594
資産	6,442,345	2,626,578	4,562	9,073,486	—	9,073,486

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,517,826	1,087,830	2,708	3,608,365	(29,392)	3,578,973
セグメント間の内部経常収益	793	382	529	1,705	(1,705)	—
計	2,518,619	1,088,213	3,238	3,610,071	(31,098)	3,578,973
経常利益	182,064	63,521	756	246,342	—	246,342
資産	6,403,076	3,232,484	5,392	9,640,953	—	9,640,953

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 19 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

### 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 20 1株当たり情報

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,382円04銭	1,451円55銭
1株当たり当期純利益	136円49銭	182円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	134,316	179,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	134,316	179,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,372,294	1,440,572
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,283	12,159
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,283)	(12,159)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,360,011	1,428,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

## 21 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 22 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)および2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)および2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 23 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		50	31
危険債権		36	28
三月以上延滞債権		69	35
貸付条件緩和債権		—	—
正常債権		827,413	752,938
合計		827,569	753,034

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

## (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

## (2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

## (3) 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しない債権です。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しない債権です。

## (5) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権以外のものに区分される債権です。

## 2. 有価証券等の情報

### 1 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式や外貨建債券等を保有しており、今後の株価の下落や為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、また、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引、金利先物取引、金利オプション取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引、パンデミックデリバティブ取引、ロス・ディベロップメント・カバー取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「1. 連結財務諸表等 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用してありますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。ただし、大半の取引先を信用度の高い金融機関に限定するとともに、CSA契約に基づく担保を取得する等の方法により、契約不履行に係るリスクの減殺に努めております。



## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定める「SOMPOグループERM基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、ERM委員会等を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理し、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等および時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、次表に含めておりません((1)(※1)、(注)3および(注)4参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

## 2020年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	21,700
金銭の信託	27,696
有価証券	
売買目的有価証券	8,157
その他有価証券	5,343,514
資産計	5,401,068
デリバティブ取引(※)	
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,881
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,906)
デリバティブ取引計	(15,025)

(※) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## 2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	20,104	—	20,104
金銭の信託	—	20,813	—	20,813
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券	7,013	2,024	—	9,037
その他有価証券(※1)				
公社債	678,580	658,777	—	1,337,358
株式	1,228,004	—	—	1,228,004
外国証券	762,155	1,236,962	17,882	2,017,000
その他	1,281	—	—	1,281
資産計	2,677,036	1,938,683	17,882	4,633,601
デリバティブ取引(※2)(※3)				
通貨関連	—	△55,972	—	△55,972
金利関連	—	4,629	—	4,629
債券関連	—	3,317	—	3,317
その他	16	△28	264	252
デリバティブ取引計	16	△48,053	264	△47,772

(※1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,033,211百万円であります。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△41,951百万円であります。

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

## 2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	32,535	33,370	835
貸付金	636,618		
貸倒引当金(※)	△28		
	636,590	651,518	14,927
資産計	669,125	684,888	15,762
社債	529,591	545,550	15,959
借入金	45,860	45,863	2
負債計	575,451	591,413	15,962

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	7,273	21,520	—	28,794	22,520	6,273
貸付金(※)	—	—	530,643	530,643	519,679	10,963
資産計	7,273	21,520	530,643	559,437	542,200	17,237
社債	—	552,806	—	552,806	539,742	13,064
借入金	—	15,408	—	15,408	15,408	0
負債計	—	568,215	—	568,215	555,150	13,064

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金24百万円を控除しております。

(注)1. 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産買入金銭債権

第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、当該有価証券のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

私算債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに内部格付けに基づく信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額としており、レベル3の時価に分類しております。

負債社債

取引所の価格および業界団体等より公表されている価格等を基に算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

元金合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

取引所取引については、主にレベル1の時価に分類しております。店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

(注)2. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	有価証券	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他
期首残高	11,314	2,119
当期の損益またはその他の包括利益		
損益に計上(※1)	△0	746
その他の包括利益に計上(※2)	1,487	237
購入、売却、発行および決済	5,079	△2,839
期末残高	17,882	264
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益(※1)	—	962

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、グループ各社が定める基本的方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(注) 3. 2020年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)
株式	36,805
外国証券	19,651
その他の証券	12,874
合計	69,330

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(注) 4. 2021年度において、市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額については次のとおりであり、金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)
市場価格のない株式等(※1)	56,431
組合出資金等(※2)	170,464

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、主に投資事業組合であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 5. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2020年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	839,129	8,117	57	—
買現先勘定	59,999	—	—	—
買入金銭債権	2,000	622	1,262	17,502
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	23,103	8,916	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	26,341	168,821	128,735	288,674
地方債	—	200	13,400	400
社債	27,437	119,398	42,934	382,054
外国証券	134,928	642,590	469,493	749,250
その他の証券	1,552	19,211	11,845	2,265
貸付金(※)	196,853	322,374	75,668	41,713
合計	1,311,344	1,290,250	743,396	1,481,859

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7百万円は含めておりません。

# 業績データ

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	904,111	6,228	—	—
買現先勘定	73,999	—	—	—
買入金銭債権	—	969	—	19,117
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	4,962	10,552	653	—
その他の有価証券のうち満期があるもの				
国債	80,116	112,775	129,995	296,654
地方債	—	1,800	9,500	400
社債	21,683	136,722	41,690	358,900
外国証券	165,131	776,068	541,148	904,223
その他の証券	11,518	7,029	26,204	1,205
貸付金(※)	167,608	254,974	62,538	34,571
合計	1,429,131	1,307,121	811,731	1,615,072

(※)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7百万円は含めておりません。

(注)6. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	31,050	—	—	—	492,096
長期借入金	30,441	15,227	20	19	16	85
リース債務	5,569	4,541	3,523	2,734	2,231	7,911
債券貸借取引受入担保金	155,831	—	—	—	—	—
合計	191,843	50,819	3,543	2,753	2,247	500,093

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	34,506	—	—	—	—	498,612
長期借入金	15,224	17	16	14	13	71
リース債務	5,061	4,380	3,542	2,977	2,613	8,357
債券貸借取引受入担保金	156,505	—	—	—	—	—
合計	211,297	4,397	3,558	2,991	2,627	507,041

## 2 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,351	938

### 2. 満期保有目的の債券

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	22,469	23,592	1,122
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	10,066	9,778	△287
合計		32,535	33,370	835

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	19,545	25,851	6,305
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	2,975	2,942	△32
合計		22,520	28,794	6,273

3. その他有価証券

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,089,414	1,001,435	87,978
	株式	1,249,129	332,852	916,277
	外国証券	2,067,299	1,894,005	173,294
	その他	160,195	139,838	20,356
	小計	4,566,039	3,368,131	1,197,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	294,785	300,868	△6,082
	株式	20,113	23,662	△3,548
	外国証券	476,851	485,976	△9,124
	その他	78,626	80,116	△1,489
	小計	870,377	890,622	△20,245
合計		5,436,416	4,258,754	1,177,662

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	859,597	791,731	67,866
	株式	1,207,398	318,317	889,081
	外国証券	1,637,785	1,450,751	187,033
	その他	187,289	161,886	25,402
	小計	3,892,071	2,722,686	1,169,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	477,760	490,529	△12,769
	株式	20,605	24,744	△4,139
	外国証券	1,354,100	1,389,161	△35,060
	その他	89,903	91,132	△1,229
	小計	1,942,370	1,995,569	△53,198
合計		5,834,441	4,718,256	1,116,185

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	70,768	8,180	4
株式	70,642	52,626	453
外国証券	770,885	17,001	5,006
その他	18,469	1,011	1
合計	930,766	78,820	5,466

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	52,046	536	3,045
株式	51,250	38,987	302
外国証券	795,688	9,250	4,157
その他	5,479	2,950	111
合計	904,464	51,726	7,617

## 5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2020年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,706百万円(うち、株式149百万円、外国証券1,557百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて657百万円(うち、株式24百万円、外国証券632百万円)減損処理を行っております。

2021年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について1,615百万円(うち、株式1,103百万円、外国証券511百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について699百万円(うち、株式400百万円、外国証券299百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## 3 金銭の信託関係

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	29	△32

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	27,105	23,594	3,510	20,268	14,951	5,316

## 4. 減損処理を行った金銭の信託

2020年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

2021年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について12百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## 4 デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建	42,800	—	△1,979	△1,979	50,394	—	△3,382	△3,382
	買建	1,314	—	27	27	2,280	—	1,472	1,472
	通貨オプション取引								
	売建	56,445	—	△296	△266	12,087	—	△254	△240
	買建	49,800	—	3	△25	10,250	—	1	△12
	通貨スワップ取引	44,021	—	△1,438	△1,438	20,835	—	△7,102	△7,102
合計				△3,683	△3,683			△9,265	△9,265

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	672	—	△14	△14	4,462	—	△11	△11
	買建	10	—	0	0	—	—	—	—
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	—	—	—	—	3,962	2,306	△114	△114
合計				△14	△14			△126	△126

#### (3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,000	—	△1	△1	—	—	—	—
合計				△1	△1			—	—

#### (4) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引								
	売建	12,323	—	△12,914	△84	6,360	—	△6,462	15
	買建	16,544	—	17,318	151	9,600	—	9,780	△0
合計				4,404	66			3,317	14



# 業績データ

## (5) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	242	242	1	1	1,260	1,087	21	21
	買建	93	93	△0	△0	—	—	—	—
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 買建	284	—	2	2	—	—	—	—
	天候デリバティブ取引 売建	8,896	3,724	189	△227	8,389	4,139	△1,401	149
	買建	3,360	1,489	1,954	330	2,548	1,655	2,260	229
	地震デリバティブ取引 売建	79,683	10	△10	1,307	94,575	10	△854	668
	買建	31,300	6	1	△438	40,698	6	277	△237
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,619	2,619	39	39	2,916	2,916	△50	△50
合計				2,176	1,013			252	781

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	589,966	—	△23,155	677,458	—	△45,596
	通貨オプション取引	その他有価証券	54,661	—	△863	73,040	—	△1,119
		買建	49,000	—	0	63,412	—	9
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	161,182	161,182	(注)	142,767	—	(注)
合計					△24,018			△46,707

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	60,500	52,500	6,111	52,500	44,500	4,755
合計					6,111			4,755